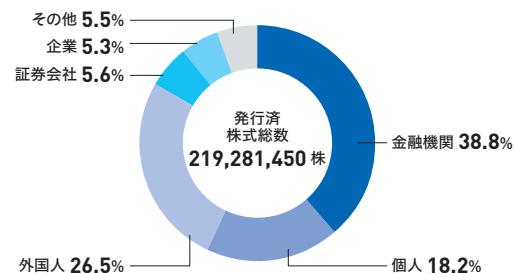


株式の情報 (2021年9月30日現在)

大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,249,600	18.81%
2	株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	18,525,700	8.44%
3	アルプスアルパイン株式会社	12,075,308	5.50%
4	大樹生命保険株式会社	3,591,000	1.63%
5	株式会社日本カस्टディ銀行(証券投資信託口)	3,567,900	1.62%

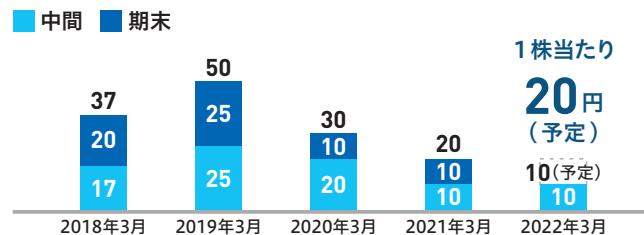
所有者別分布状況



(注) その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式、政府・地方公共団体株式の合計です。

(注) 個人は、個人・持株会名義の株式です。

配当金推移 (単体)(円)



※第86期(2018年度)中間期までは旧アルプス電気単体の配当金額です。

株主メモ (2021年9月30日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html>)に掲載します。
なお、やむを得ない理由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(市場第一部)証券コード6770

1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部 検索

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ ☎ 0120-232-711

受付時間: 土・日・祝日等を除く平日9:00 ~ 17:00

ALPSALPINE
アルプスアルパイン株式会社

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03) 3726-1211 (大代表)
(03) 5499-8026 (IR部門直通)



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

ALPSALPINE

証券コード 6770

ALPS ALPINE REPORT

No. 176

第89期 第2四半期報告書

アルプスアルパイン株式会社

2021年11月29日



コロナ禍において、次代を見据えた新製品開発や協業、新会社設立による業容拡大とともに、コスト構造改革を断行し、更なる成長へとつなげてまいります。

皆様へ

落ち葉が舞い、冬の訪れを感じる季節となりました。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

上半期のエレクトロニクス業界は、自動車市場では半導体不足の影響などから自動車各社が減産を余儀なくされました。民生機器市場ではコロナ禍による巣ごもりやテレワーク需要が続き、ゲーム機やパソコンの販売が堅調に推移しました。

当社電子部品事業における車載市場では、CASEに向けた製品開発を進めるとともに、有力企業との協業も進展しました。民生その他市場では、スマートフォンなどモバイル

製品の高機能化やコロナ禍に対応した各種新製品の投入、またIoT関連では、システムやサービスを提供するソリューションビジネスへの取り組みも進めています。

車載情報機器事業では、電子部品事業とのシナジーによるデジタルキャビン製品群の開発や市販製品の拡販活動に注力しました。更に、CASEのみならずAIやIoTの活用による第4次産業革命などの変革に対し、独自技術を誇る他社との連携のため新会社を設立するなど、業容拡大に向けた取り組みにも注力しています。

物流事業((株)アルプス物流)では、デジタル機器や車載関連向けを中心に半導体や電子部品の需要が増加し、業績は好調に推移しました。

新型コロナウイルスの感染者数は、ワクチンの接種率が上がり減少傾向に向かっているものの、ASEAN地域における再拡大の懸念もあり、景気の先行きは依然不透明です。この

厳しい環境認識の下、更なるコスト構造改革を推進するとともに、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念に基づいて「快適、感動、安全、環境」の価値を実現させる製品開発を続けることにより、苦難を乗り越え成長につなげてまいります。

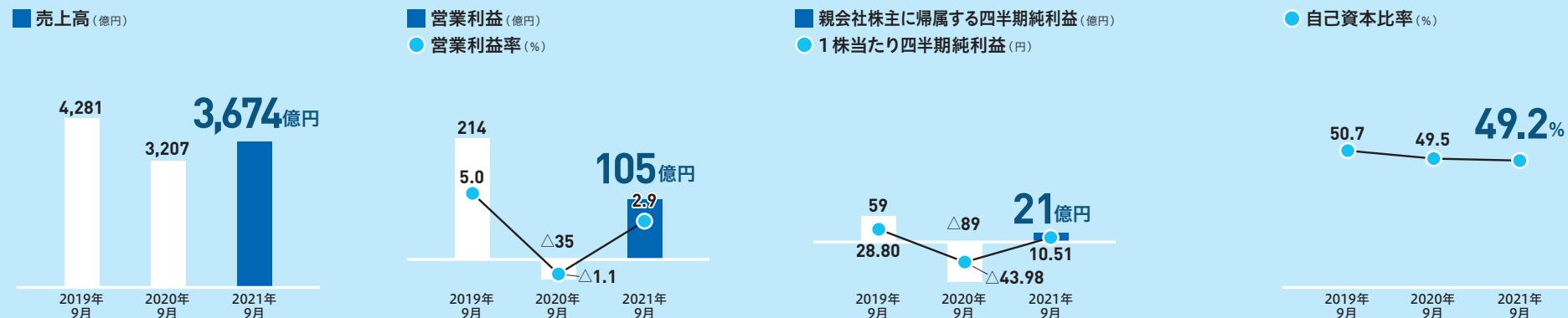
最後に、当期の中間配当は1株当たり10円とさせていただきます。皆様には、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **栗山年弘**

〈用語解説〉

CASE Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric (つながる車、自動運転、シェアリング、電動化) **IoT** Internet of Things (インターネット・オブ・シングス) **AI** Artificial Intelligence (人工知能)

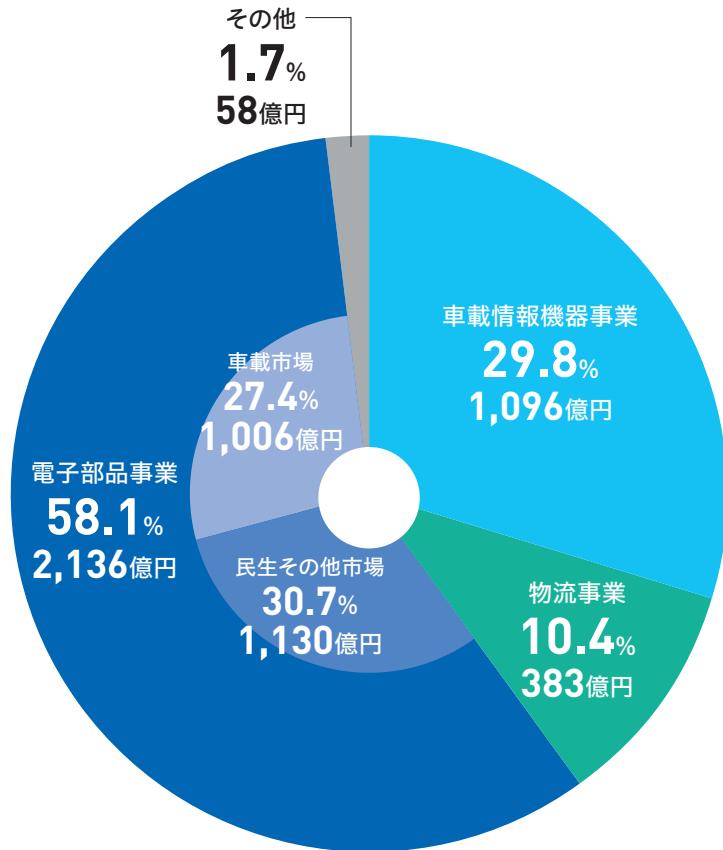
連結業績ハイライト



通期の見通し<2022年3月期業績予想>

▶売上高	7,753 億円 (前期比 8.0% 増)
▶営業利益	280 億円 (前期比 113.6% 増)
▶経常利益	260 億円 (前期比 96.6% 増)
▶親会社株主に帰属する当期純利益	130 億円
▶想定為替レート	米ドル/円 109.90・ユーロ/円 130.45
▶1株当たりの配当金(単体)	10円(中間) 10円(期末予定)

売上高構成比率



POINT

- ✓ 電子部品事業ではスマートフォン市場及びゲーム市場は需要旺盛
- ✓ 車載情報機器事業では自動車メーカーの減産が業績に大きく影響
- ✓ 物流事業では拠点・ネットワークの整備と既存顧客の拡販に注力

電子部品事業

売上高

2,136 億円

営業利益

118 億円

売上高の推移 (億円)



車載市場、民生その他市場ともに回復基調に

エレクトロニクス業界は、新型コロナウイルスの影響による落ち込みが緩和し、自動車市場は世界の新車販売台数が回復傾向となりました。スマートフォン市場も北米メーカーの新型スマートフォンが発売されたことにより販売台数が増加し、各市場ともに回復基調となりました。

車載市場 車載関連製品は好調に推移

半導体をはじめとした部品不足の影響が深刻化し、自動車メーカーの減産に繋がっている状況が続いていますが、車載関連製品は好調に推移しました。

民生その他市場 スマートフォン及びゲーム向け関連製品も好調に推移

北米メーカーの新型スマートフォンの発売に向け、関連製品が好調となり、昨年からの継続している巣ごもり需要におけるゲーム向け製品も好調に推移しました。



車載情報機器事業

売上高

1,096 億円

営業利益

△52 億円

売上高の推移 (億円)



半導体や液晶ディスプレイの不足、サプライチェーンの混乱などが大きく影響し低調に

インフォテインメント事業及びディスプレイ事業では、半導体不足やASEAN地域を中心とする新型コロナウイルスの感染再拡大によるサプライチェーンの混乱の影響を大きく受け低調となりましたが、サウンド事業では収益性の向上等もあり堅調に推移しました。



物流事業

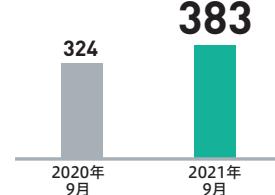
売上高

383 億円

営業利益

32 億円

売上高の推移 (億円)

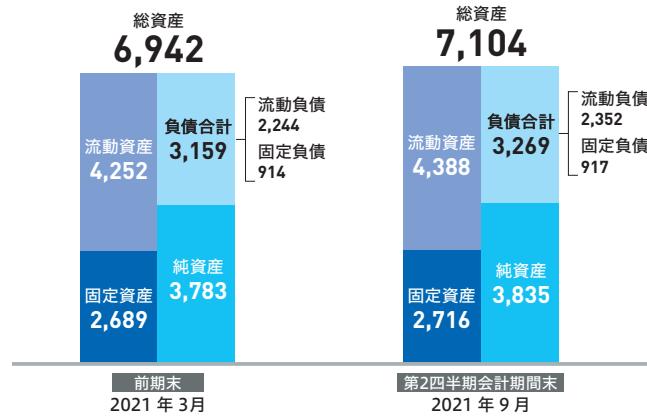


新規ビジネスの受注獲得、外出自粛や在宅勤務による宅配ビジネスが堅調に推移

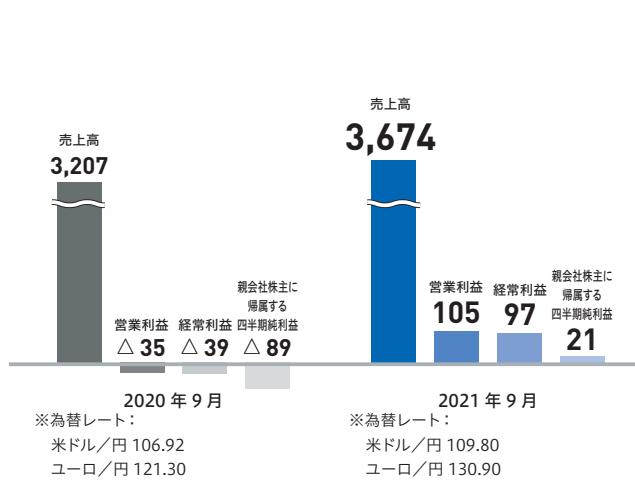
(株)アルプス物流(東証第一部)では、日本や中国等の既存地域における拠点及びインド・東欧などの拠点・ネットワークの整備と既存顧客の拡販に注力し、新たな業務の展開を図っています。



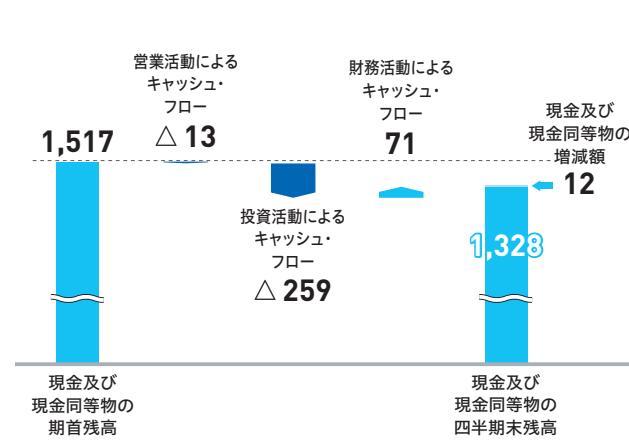
連結貸借対照表の概要 (億円)



連結損益計算書の概要 (億円)



連結キャッシュ・フローの概要 (億円)



POINT

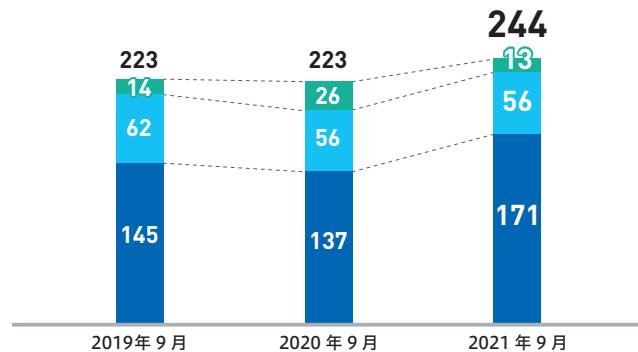
- 流動資産**
商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ135億円増加の4,388億円となりました。
- 固定資産**
機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ26億円増加の2,716億円となりました。
- 負債合計**
流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ107億円増加の2,352億円となりました。
固定負債は、繰延税金負債の増加と、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ2億円増加の917億円となりました。

設備投資・減価償却費・研究開発費の推移 (億円)

※内訳には連結消去を含んでおりません。

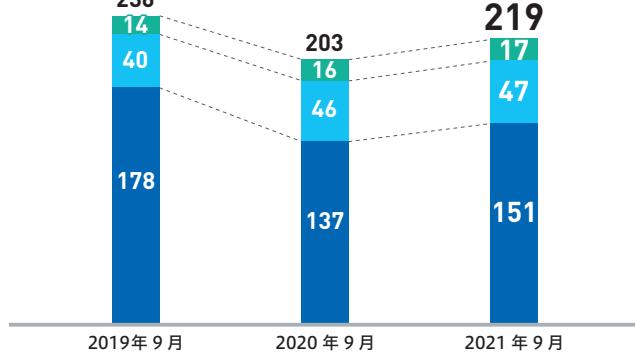
設備投資

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業
- 物流事業



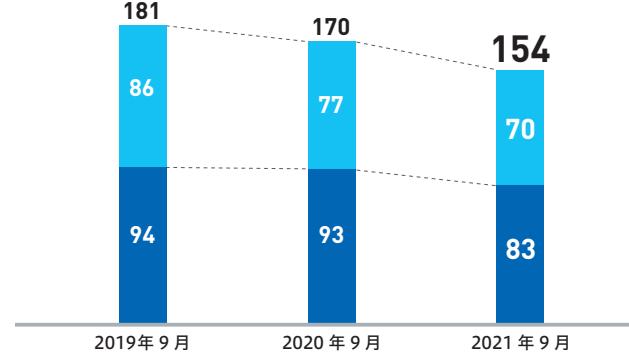
減価償却費

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業
- 物流事業

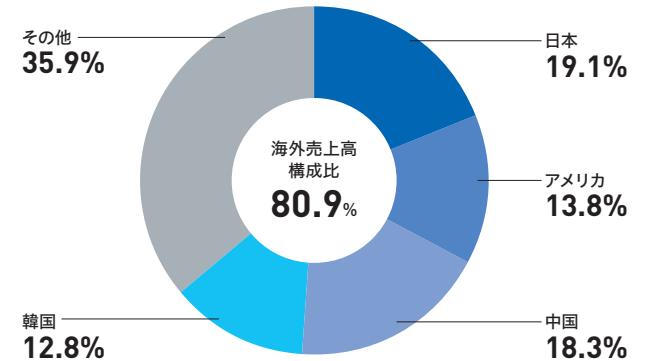


研究開発費

- 電子部品事業
- 車載情報機器事業



国別売上高構成比



コスト構造改革と新規事業の創出に向けた

アルプスアルパインは、第1次中期経営計画（2019～2021年度）として策定した施策にもとづき経営構造改革を進めています。2021年度上期の取り組みについてご紹介いたします。

コスト構造改革 上期進捗状況

2021年度通期70億円の計画に対し、上期実績50億円 進捗率70%、下期も継続推進



取り組みについて

新規事業創出に向けた協業の開始

IDEC株式会社と業務提携契約

近年ロボティクスを始めとする技術の進歩により、スマートファクトリーへの転換がグローバルで急速に進展しています。急速に変化する事業環境に対応するためには、異なる特徴・強みを持ちつつ、互いを補完するビジネスパートナーとの協業が有効であると考え、IDEC株式会社とアルプスアルパイン株式会社はそれぞれの知見を活用し、FA・産業機器分野に向けた新製品の開発及びソリューション型ビジネスモデルを確立することを目的として、合弁会社を共同出資で設立することに合意しました。

設立する合弁会社では、双方の強みを活かした産業機器向けの事業立案・製品企画、製品開発、並びに製造・販売を行います。新会社で開発する新製品は2022年度の市場投入を目指しています。

IDECの強み

- ・産業機器におけるHMI・安全のリーダー
- ・FA業界の深い知見・高い認知度
- ・高品質・多品種変量生産を支える技術力
- ・顧客ニーズに合ったソリューション提案



ALPSALPINEの強み

- ・車載・ゲーム機・スマホ向けHMIのリーダー
- ・SMART化をリードするセンシング技術
- ・高品質・安定生産を支える技術力
- ・ソフトウェアインテグレーション

双方の強みを活かした製品開発、市場開拓、ブランディングの推進

- ・高付加価値のHMI、安全、センシング機器の共同開発、ソリューションの提供
- ・産業機器市場を中心に事業拡大・ブランディングを推進

業界ニーズに対応した製品・ソリューションの提供



工作機械・ロボット

食品機械

特殊車両

半導体製造装置

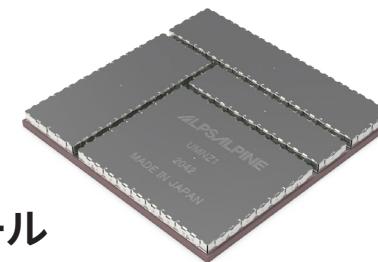
- 2022年度後半に第1弾となる新製品を市場投入
- 2023年度より売上計上、順次新製品を発売予定

アルプスアルパイン CEATEC 2021 ONLINE出展

アルプスアルパインは、「CEATEC 2021 ONLINE」にて、昨今の大きな技術トレンドとなっているCASE及びIoTに対応した、次世代自動車やスマートシティの実現に貢献する各種取り組みに加え、SDGsやニューノーマルといった最新の市場トレンドも意識した幅広い技術・製品・ソリューションを出展しました。



CASE



車載用5G NRモジュール

自動運転の実現に必須となる5G対応通信モジュールです。高性能・多機能化によるモジュールの発熱を抑えるとともに、放熱性能も考慮した独自構造を採用。常に最大限の製品パフォーマンスを発揮します。



SDGs

聴覚・視覚障がい者支援システム

事前に深層学習した環境音認識AIが、マイクが收音した環境音の種類を識別するとともに、音が鳴っている方向を特定。緊急度に応じた直感的なサウンド及び多彩な振動表現でユーザーへ報知音の種類や聴覚・視覚情報を伝えます。

※SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

搭載されたセンサが静電容量の変化を高感度に検出することで、パネルと手・指との間の距離や手・指の位置を把握。独自のアルゴリズムにより、変化量に応じたさまざまな入力操作を非接触で実現します。



AirInput™ スイッチ

AirInput™ パネル/スイッチ



New normal

「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」 アルプスアルパインのESG

アルプスアルパインは、5つの経営姿勢である「価値の追究」「地球との調和」「社会への貢献」「個の尊重」「公正な経営」に基づき、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目指しています。



ダイバーシティ

多様な価値観を持った人々が、人種・性別・年齢・障がいなどの有無に関わらず、個性や能力を最大限に発揮し、活躍できる職場環境の実現を目指しています。

女性の活躍推進

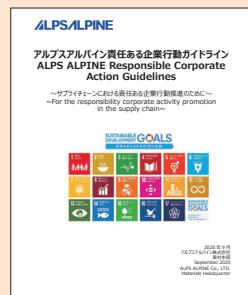
各事業所に女性目線で働き方改革を考える女性活躍推進プロジェクトを設置し、定期的にキャリアや子育てなどについて意見交換をしています。

プロジェクトでは、2021年3月に女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決するフェムテック製品の展示や体験会、外部講師によるオンラインセミナーを実施しました。



人権デューデリジェンス

人権、労務に関してRBA行動規範に基づくセルフアセスメントをグローバル各拠点に対し実施しています。また、自社内ばかりではなくサプライチェーンにおける人権課題にも「アルプスアルパイン責任ある企業行動ガイドライン」の中で、取り組んでいます。



地球

気候変動対応

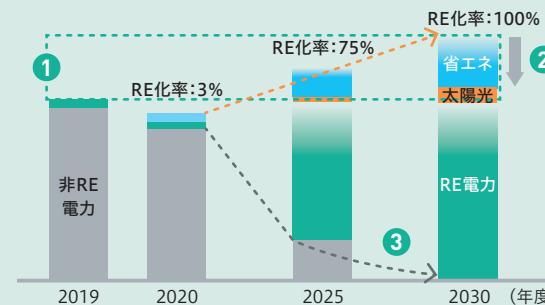
2020年9月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同を表明し、気候変動関連リスクと機会を分析、事業戦略につなげることで、持続可能な成長及びリスクへの適切な対応を目指しています。



再生可能エネルギーへの切り替えシナリオ

目標

2013年度比で2050年度の温室効果ガス排出量の80%削減を目指す(連結)
2030年度までに使用する電力の全てを再生可能エネルギーとする(連結) ※アルプス物流を除く



※ RE = Renewable Energy (再生可能エネルギー)

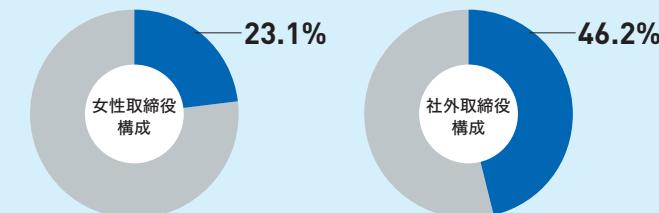
- 1 事業規模拡大に伴い、成り行きでは、2030年にCO₂排出量は30%増加(2019年度比)
- 2 省エネ投資で消費電力量を2019年度レベルに抑制
- 3 再生可能エネルギーの外部調達拡大で、2030年に再生可能エネルギー100%を達成



ガバナンス

株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

構成比率 (2021年6月時点)



※ ESG: Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)

※ RBA行動規範: 電子機器業界のサプライチェーンにおける安全な労働環境、労働者の保護、環境負荷に対する責任を促進するための行動規範

※ フェムテック: 女性が抱える健康の課題をテクノロジーで解決できる商品(製品)やサービスのこと

TOPICS 1

2021年
7月アルプスアルパイン、
古川開発センター内にR&D新棟を建設

ニューノーマル時代の新たな働き方を実現する最先端オフィスとして、アルプスアルパインでは宮城県大崎市の古川開発センター敷地内にR&D新棟を建設します。2022年1月より着工し、2023年3月に竣工予定です。本新棟では「緑豊かな古川の地で、世界中の知と技術融合し触発するイノベーションコア」をコンセプトに、エンジニアの働きやすさに配慮し、かつグローバル各拠点や社外人材との交流を活発化させる施設デザインや最先端設備を取り入れることで、エンジニアのイノベーションや組織間シナジーの発揮を促進します。施設換気量の調整など感染症対策も意識した施設設計により、社員がより安心して働ける環境整備も行う計画です。

また、地球環境への配慮も徹底します。最先端技術を導入して空調負荷や外気導入量、照明設定などの最適化を図るとともに、再生可能エネルギーを導入することでNearly ZEBを実現し、脱炭素社会に貢献します。

エンジニアが快適かつ創造性に溢れた環境で開発業務に取り組めるよう整備し、新製品・技術開発を加速させて新たな価値の創造につなげてまいります。



R&D新棟（イメージ）

※ZEB：Net Zero Energy Building
（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

TOPICS 2

2021年
9月

ニューノーマルにおける新たなコミュニケーションシステム「ヒトコネクションテクノロジー」の実証実験を東京理科大学と共同実施

オンラインでの音楽やスポーツイベントなどにおいても、演者・選手と参加者、あるいは参加者同士が双方向でコミュニケーションをとれるような仕組みの構築が求められています。

アルプスアルパインは、これらの課題の解決を目指して「ヒトコネクションテクノロジー」の開発を始めました。開発中のサンプルでは、円柱型のデバイスに加速度センサとスイッチの入力技術及び当社の振動フィードバックデバイス「ハプティック®」とLEDライトのアウトプット技術を搭載。ライブ参加者のアクション情報がサーバーシステムに蓄積され、配信されるライブ画面の演出を変化させることができます。

本システムの商品化に向け、9月21日に東京理科大学の大学祭（理大祭）にて、同大学と共同で「ヒトコネクションテクノロジー」の実証実験を行いました。実験では、プロ歌手の五條真由美さんが無観客ライブを実施し、同大学の学生がオンラインで参加。本実証実験の結果をもとに、システムとしての完成度を高めるとともに商品化を加速させます。



ヒトコネクションテクノロジー

第88回定時株主総会開催

6月25日、本社ホールにて新型コロナウイルスの感染防止対策を行った上で、第88回定時株主総会を開催しました。

今回は3つの議案が上程され、いずれも賛成多数により原案通り承認、可決されました。

新任取締役のご紹介

第88回定時株主総会において、新任取締役1名が選任されました。



かわらだ ようじ
取締役 河原田 陽司
（監査等委員）

1980年4月
当社入社

2020年4月
当社 常務執行役員 資材担当 兼 資材本部長

社名	アルプスアルパイン株式会社
英文社名	ALPS ALPINE CO., LTD.
設立	1948年11月1日
資本金	387億3,000万円（2021年3月末現在）
従業員数（連結）	37,505人（2021年9月末現在）
事業内容	オートモーティブ・モバイル・エネルギー・ヘルスケア・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売

ホームページのご紹介

トップページ



<https://www.alpsalpine.com/j/>

IRページ



<https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>